

ニュースヘッドライン

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

☆脱原発のうねりー列島全体に広がるか

2.19 被災状況

死 者 1 万 5,850 人（前日比同じ）
行方不明 3,287 人（前日比同じ）
避 難 者 34 万 2,509 人（2.9 現在）

●脱原発杉並デモー5,000 人結集、約 4.5 キロパレード（2.20H）

→2.20 Y「原発避難 6 町村一新『小 1』半減、
帰還前に『地域衰退』懸念も」

→2.20 T「草の根 線量測定広がるー9 都県 30
市民団体初会合、有効策・研究者との連携提案」
「専門の壁 手携え破ろうー線量どう監視
活発に情報交換」

→2.20 T「核燃基地 六ヶ所村ー巨額マネー
村変えたーホール、温泉、TV 電話…『除雪 一
番の恩恵』」「国家プロジェクトに翻弄ー原燃頼
り 将来に不安、見直し論議 ゆくえ注視」

→2.20 H「比例削減に反対ー『抜本改革を』声
広がる、議員連盟・世論調査・各紙も」「衆院
選挙制度ー各党議員が語る」（加藤紘一、園田
博之、東 順治、中島隆利、新井広喜 各議員）

→2.20 各紙社説、論説

A「日銀の政策ー国債バブルと戦えるか」／「大
阪の条例ー司法の警告受け止めよ」／ヨーロッパ総局長・沢村 互「風 モスクワから



なんと！ 102 歳の参加者

一声上げ始めた中産層、脱『プーチンの統治』求め」

M「食と放射能―縦割り行政をやめよ」／論説委員・布施 広「視点・イラン空爆―既視感のある危うさ」／山田孝男「風知草―東電、どう変える？」

Y「共通番号制度―きめ細かな福祉に欠かせない」／「福島のコメ―作付けは産地の声を尊重して」

N「エネルギーを考える―天然ガスを使いこなす体制つくれ」／論説委員長・芹川洋一「核心―シュンペーターに学ぼう、民自で『新結合』へ動く時」

T「内定率改善―氷河期への対応怠るな」／「マニフェスト―地方では工夫が進むよ」

H「障害者新法―合意違反の暴挙は許されない」

☆「辺野古不可能」のアセス意見書と非正規比率最高更新と

- 2.20 普天間「辺野古不可能」意見書―沖縄県仲井真知事、「辺野古は不可能」とするアセス意見書を沖縄防衛局へ提出―「評価書で示された措置では生活、自然環境の保全を図ることは不可能」「(前文で)移設は事実上不可能で国内の他の地域への移設が合理的」とした(2.21A)

→2.21 H「『環境保全は不可能』、辺野古に新基地―沖縄知事、アセスに意見書」

- 2.20 非正社員、最高を更新(総務省発表)―2011年 労働力統計の詳細報告、非正社員が全雇用者に占める割合35.2%(岩手・宮城・福島3県を除く44都道府県のデータ)(2.21A)

- 2.20 貿易赤字 1月 1兆4750億円―LNG輸入増、月間で過去最大(2.20Y夕)

- 2.20 光母子殺害 差し戻し上告審―最高裁第1小法廷(金築誠志・裁判長)、原審死刑判決を支持(3対1―宮川光治判事 少数意見)

→2.21 M「光母子元少年の死刑確定へ、差し戻し上告審―最年少『18歳30日』、裁判官1人、異例の反対意見」「死刑基準 不明確で模索―5度目判決 揺れる裁判―被害者2人、裁判員にも影響」「恨み続けた13年間―『厳粛に受け止めたい』木村さん 穏やかに―『少年の更生否定』弁護団が声明」

☆原発再稼働の動きと斑目「1次評価不十分」発言

2.20 被災状況

死 者 1万5,852人(前日比2人増)

行方不明 3,287人(前日比同じ)

避難者 34万2,509人(2.9現在)

- 原子力安全委・斑目春樹委員長、1次評価不十分との見解(記者会見)―原発再稼働条件の安全評価は「1次と2次はセット、2次で詰めなければならない」(2.21T)

- 福島県民の外部被曝線量、最高 23 ミリシーベルト（県発表）—県民約 1 万 500 人のうち 原発作業員らを除く一般住民 約 9,750 人の事故後 4 ヶ月の被曝線量、最高 23.0 ミリシーベルト、20 ミリシーベルトを超えた人 2 人（2.20Aタ）

→2.20 Mタ「ドイツ電力輸出超過、脱原発しても…—『原発王国』フランスへも—再生エネ増、消費減で」

→2.21 A「原発稼働、西日本ゼロ—東日本の 2 基も 4 月末までに停止」「原発ゼロに直面、西日本 全基が停止—火力発電所は綱渡り、再稼働への道筋 不透明—節電の智慧競う市民」「社会の意思 政策に反映を—編集委員・竹内敬二」／Y「原発停止 自衛急ぐ企業、海外に生産移転・自家発電増強—大飯 3、4 号機、地元の同意 見通せず」／N「関電、供給『危機的に』—原発 全 11 基が停止—鈍い政府 遠い再稼働、今夏 25%不足の恐れ—一層の節電 企業困惑」

→2.21 T「再稼働の危険見えた、大飯原発 ずさん安全評価—多すぎる『検査対象外』—ボルト壊れても問題なし、複合災害ケース考慮せず」「規制庁も看板替えのみ—新機関でもチェック不安、外部人材で体制強化を」

→2.21 A「世界の風力発電、10 年で出力 10 倍—昨年末 2.3 億キロワット—中国・欧州で急伸、5 年以内に原発超えか」

→2.21 各紙社説、論説

A「関電 原発ゼロ—再稼働を言うまえに」／「女性宮家—国民合意を築くために」／科学医療部・岡崎明子「記者有論—不育症、理解が苦しみを和らげる」

M「毎日 創刊 140 年—今こそ新聞の気概だ」／「光事件 少年死刑—判決が投げかけた意味」／外信部・小倉孝保「記者の目—アサド体制の今後・シリア民衆に権力移譲すべき」

Y「イラン情勢—外交努力と緊急時への備えを」／「光市母子殺害—残虐性を重く見た最高裁判決」

N「冷静に議論を続けたい『少年と死刑』／「雇用政策の手本を被災地で」

T「関電の原発停止—私たちの挑戦が始まる」／「光市事件死刑—深い遺族の問い掛け」／首都圏編集部・土田 修「メディア観望—秘密保全法と公安」

H「『一体改革』対話集会—不安解消には出直すしかない」

- 2.21 消費増税 10%で日本経済への影響（労働運動総合研究所試算）—GDP 2.5%低下、雇用 115 万人減—日本経済「奈落の底」（2.22H）

2.21 被災状況

死 者 1 万 5,852 人（前日比同じ）

行方不明 3,287 人（前日比同じ）

避難者 34 万 2,509 人（2.9 現在）

→2.21 A タ「がれき処理済み5%、被災3県一広域受け入れ進まず」

→2.22 A 「原発津波対策半ば、本社調査一防潮堤、今年完成 3ヵ所一安全評価、間に合う対策のみで」「防潮堤進み具合に差一女川は4月完成、敦賀は着手未定一柏崎刈羽原発、杭930本 壁10メートル 急ピッチ」「耐性1次評価、安全委が初審議一委員長発言に当惑（2.20 斑目委員長「不十分」発言）

→2.22 T 「『斑目発言』火消しに躍起一1次評価『安全性不十分』一政府、再稼働の妨げ 懸念」／「原子力機構一震災後も277億円発注、OB就職 29企業・団体に」

→2.22 各紙社説、論説

A 「ギリシャ支援一経済の再建も考えねば」／「母子殺害事件一この先も考え続けたい」／編集委員・森本俊司「記者有論一宗教と原発、自分と欲望を省みよう」

M 「普天間飛行場一固定避ける現実策示せ」／「ギリシャ再建支援一不信と憎悪の拡大防げ」

Y 「ギリシャ支援策一危機を回避できても 残る懸念」／「原発耐性検査一政府は安全確保策を明示せよ」

N 「応急処置でギリシャ破綻は回避したが…」／「改革逆行の『本皿』値下げ案」

T 「共通番号制度一情報の扱いに懸念も」／「沖縄知事意見一『辺野古不可能』は重い」

H 「ギリシャ追加支援決定一域内協力で危機克服の展望を」

☆橋下流「超保守」政策一民主主義への重大な挑戦

2.22 橋下「職員アンケート」問題一大阪府労働委員会、中止勧告「（不当労働行為の）支配介入に該当するおそれがある（質問）項目があるといわざるを得ない」と（2.23A）

→2.20 A 「橋下ブレーン 増殖26人、改革仕切り存在感一成果、手広く狙う」「維新の引力 集う頭脳一国政より『改革できそう』、職員アンケートでズレ露呈」

→2.21 H 「橋下『思想調査』ここが問題一知人名の自白迫る、米の『赤狩り』想起一立命館大学教授（憲法学）大久保史郎さん」

⇒2.21 大阪市教委、大阪「思想調査」実施せずの決定（2.22H）

→2.22 A タ「大阪市 職員メール調査一組合活動調査、150人分通告なし一橋下氏『違法でない』」／Y タ「大阪市全職員メール調査一市部局長、橋下市長の依頼受け」

→2.20 M 「水を守れ 国会動く、超党派で基本法案提出へ一水源の森、群がる外資」「『水巡る争いの世紀』、世銀副総裁 警告現実味一中国干ばつ420万人分不足、降水量減 日本にも迫る危機一自治体『防衛』へ条例案」

→2.20 N 「消費増税、本社世論調査一政府案 反対49%、賛成40%一『引き上げ必要』6割一内閣支持率32%に下落」「消費増税『必要』6割、政府案『反対』49%一議員削減・行革迫

る」「動かぬ政治に不満、望ましい政権枠組み『民自の大連立』40%—維新の国政参加『期待』58%」

→2.20 T「内閣支持率 30%割る、世論調査—消費増税 賛否が拮抗」

☆格差是正 期限切れと米原子力委の議事録公開と

2.22 選挙改革—与野党幹事長、書記局長会談、不調—衆院選挙区画定委員会が 2.25 までに首相に勧告すべきところ、この勧告期限の延長もせず (2.23A)

→2.23 M「衆院区割り 違法状態に一定数は是正 与野党決裂、期限延長もせず」「政治の機能不全露呈、『1 票の格差』放置—責任押しつけ合い、違憲継続『解散権』影響も」／T「衆院『格差』是正 期限切れ—立法府が違法黙認、『抜本改革』言い訳—各党、打開の知恵なく」

2.22 「橋下思想調査」廃棄求めて—大阪府民集会 (2,000 人) (2.23H)

⇒2.23 大阪府議会、「違憲」3 条例案を提案 (2.23M夕)

2.22 被災状況

死 者 1 万 5,853 人 (前日比 1 人増)

行方不明 3,286 人 (前日比 1 人減)

避難者 34 万 2,509 人 (2.9 現在)

●米原子力規制委員会 (NRC)、議事録公開 (2.21 付)—昨年 3 月 11 日から 10 日間の対応について 3000 頁超の議事録 (2.23A)

→2.22 M夕「クウェート原発断念—福島事故で安全性疑問視」

→2.23 A「子連れ避難 尽きぬ悩み—残る人へ後めたさ、二重生活 かさむ出費—福島から自主避難 2 万 7,000 人、昨年 9 月推計」

→2.23 M「東北 3 県 鶏 437 万羽死ぬ—港が被災 飼料輸入途絶—卵 4 割高に、海外依存 もろさ露呈」

→2.23 H「3・11 原発ゼロ行動—全都道府県で集会・パレード、福島では 2 万人規模を計画」

→2.23 各紙社説、論説

A「原発賠償交渉—実績重ねて 速度あげよ」／「年金加算—そもそも無理がある」／司法社説担当・渡辺雅昭「社説余滴—カンボジアに法制度を学ぶ」／「論壇時評—いま見るべきは、緊急の中にある永遠の課題—作家・高橋源一郎」／菅原 琢 東大准教授「政治・あすを探る—停滞は参院のせいなのか」

M「『1 票の格差』放置—立法府に汚点残すな」／「グアム協定見直し—オープンな国民議論

を」

Y「新規就農支援—魅力ある産業へ若者呼び込め」／「教科書独自採択—残念な竹富町のルール逸脱」

N「選挙の違憲・違法状態を放置する怠慢」／「ビッグ3復活に何を学ぶか」

T「都会の『餓死』—サイン見逃さず行動を」／「河村市長発言—歴史認識はしっかりと」

H「アセス『知事意見書』—新基地計画はきっぱり断念を」

☆がれきの山—復興復旧への「連帯」どこまで

2.23 被災状況

死 者 1万5,853人（前日比同じ）

行方不明 3,283人（前日比3人減）

避難者 34万2,509人（2.9現在）

●被災3県の避難所 全て閉鎖（福島県発表）（2.24M）

→2.24 A「がれきの受け入れ 29道県で『未検討』—44都道府県を本社調査」「がれき どこへ—被災地、山積み 復興の足かせ—自治体、受け入れ根強い反発—基準の違いに不安」「原子力規制庁 見えぬ法案成立—4月1日発足黄信号、原発再稼働に影響も」「避難高校 存続ピンチ—福島の9校、定員割れ相次ぐ」「韓国で『緑の党』結成—脱原発掲げ 来月にも」／T「放射能ごみと向き合う首都圏—地域の焼却灰どこへ—千葉、我孫子・印西が猛反発、一栃木、大田原住民『仕方ない』」

→2.24 T「福島事故後も再就職、原子力機構—元3幹部、受注企業役員に」「核燃基地六ヶ所村—日本源燃 中村裕行・再処理計画部長—再開 慎重に進める、ガラス固化試験 また不具合でも『資源確保に有効』」

→2.24 Y「税と安心 一体改革—世代間格差1億円に、社会保障 恩恵乏しい若者たち—消費増税で縮小急務、高齢者含む全国民負担」「消費税25%、北欧は納得—安い保育料、育休8割保障、大学無料—子育て世帯 余裕ない日本」

→2.24 N「年金2,000億円 大半消失—A I J投資顧問『高収益』と虚偽、100超す企業から受託—きょう業務停止命令、金融庁」「年金 苦境に追い打ち—A I J、大半が中小向け—企業の補填 不可避—運用委託、チェックに甘さ」

→2.24 T「餓死者 全国で36人、2010年—関東11人、3分の1」

→2.24 各紙社説、論説

A「一票の格差—『違憲の府』は許せない」／「仏大統領選—サルコジ氏に試練の春」／編集センター・森川敬子「記者有論—待機児童対策、共感と本気度が足りない」

M「年金適用拡大—腰砕けは許されない」／「イエメンの『春』—湾岸の民主化は続く」

Y「消費税引き上げ—安心を『未来の高齢者』たちへ」／「1票の格差—『違法状態』を招く 政治の怠惰」

N「TPP内調整のテンポが遅すぎる」／「沈んだタイ経済立て直すには」

T「一票の格差—違憲・違法 放置許さぬ」／「新聞の復興提言—地域とともに歩む力に」

H「マイナンバー法案—問題ばかり多すぎる 撤回を」／政治部長・藤田 健「小選挙区制の固定化に手を貸す『機能不全』報道」

2.24 被災状況

死 者 1万5,853人（前日比同じ）

行方不明 3,282人（前日比1人減）

避難者 34万2,509人（2.9現在）

- 安全委提言—原発50キロ圏各戸に ヨウ素剤事前配布—原子力安全委員会 医療分科会、ヨウ素剤の事前服用の提言まとめる（2.24A夕）

- 2.24 大阪府立校—卒業式（府立高32校）、本年1月府教委、全教職員 約1万3,000人に 起立斉唱の職務命令（2.24M夕）←2.24 T「教員・職員条例案可決へ、大阪府議会—管理強化、反発強く」

→2.25 各紙社説、論説

A「パートの年金—現役支援はうそなのか」／「会見取材拒否—前原さん、それはない」／編集委員・原 真人「記者有論—東電国有化、国ならば改革できるのか」

M「企業年金消失—運用チェックを厳しく」／「原発賠償交渉—東電は積極的に応じよ」／岩見隆夫「近聞遠見—竹下の周到な『10年戦争』」

Y「米朝核協議—『ウラン濃縮』の宿題が残った」／「海外M&A—強い国のメリットも生かそう」

N「年金消費で見た 投資顧問業の構造問題」／「国際協調で空の温暖化対策を」

T「年金切り離し—これで一体改革なのか」／「電気値上げ—燃料高値買いは背信だ」

H「大阪2条例案—廃棄で橋下独裁にストップを」

2.25 被災状況

死 者 1万5,853人（前日比同じ）

行方不明 3,282人（前日比同じ）

避難者 34万2,509人（2.9現在）

- 2.26 A「病院の3割、入院長期化—3県沿岸部、なお25%で診療制限」「家流され 退院先がない—被災地の病院、満杯—復興予算『使いづらい』」

- 2.26 M「高台・内陸移転2万2,000戸、本紙調査—被災3県計画、『住民合意』3割—地盤かさ上げ1万2,000戸」「集団移転先 割れる住民—『元の土地に…』議論進まず—庁舎の再建場所でも」「原発再稼働 地元同意が必須—夏場に電力不足の恐れ、火力利用は料金高騰に」

「生活再建は遠く、復興計画がカベに一店舗、自宅修復しても立ち退き？」

→2.25 A「すくむ電力労組―原発停止で業績悪化、顧客に節電要請中―東電、賃金より人材流出対策―関電は交渉を中断」

→2.25 M「福島第1、原発収束作業死は労災―横浜南労基署『長時間の過重業務』

→2.25 M「『君が代』不起立8人―条例後 初卒業式、大阪府教委 処分へ」／H「国民監視の『思想調査』・2条例案―大阪 怒りと共感広がる―地域連絡会 40 超・メール、電話、署名で」

⇒2.25 大阪教職員組合 第183回臨時大会（大阪市）、2条例案の撤回と思想調査廃棄の特別決議（2.26H）

→2.26 Y「区割り 違法状態突入、長期化の可能性―民主、解散かわす口実」

→2.26 各紙社説、論説

A「交付と還付―社会の担い手育てよう」／「日弁連会長選挙―利益団体でいいのか」／編集委員・星 浩「政治考―消費増税の攻防 首相と谷垣氏の化学反応は」／編集委員・安井孝之「波聞風問―議事録、記録なくして教訓生まれず」／山中季広・ニューヨーク支局長「ザ・コラム―米大統領選、タブーなき工作に耐えてこそ」

M「米朝核協議一次の一步こそ焦点だ」／「官民農業ファンド―企業参入の環境整備を」／斉藤 環「時代の風―直接・相互的やりとりを」／編集室から「『心の復興』伝えたい」

Y「消費税と地方―配分に見合う責任を自覚せよ」／「外国人介護士―受け入れ策の見直しと拡充を」／編集委員・飯塚恵子「政なび―惑われないためのパイプ」

N「『役立つ番号制度』の原点を忘れていないか」／「北のジレンマ映した米朝協議」／特別編集委員・伊奈久喜「風見鶏―花見酒の日米関係」

T「日銀の説明責任は十分か―週のはじめに考える」

H「武道必修化―子どもたちの安全を守れ」